

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,760,846	1,774,386	3,712,293
経常利益 (千円)	281,504	255,437	605,817
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,556	199,682	359,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,245	293,325	337,411
純資産額 (千円)	1,564,824	1,994,934	1,850,673
総資産額 (千円)	2,387,196	2,771,312	2,727,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.02	26.81	51.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.79	26.72	48.64
自己資本比率 (%)	64.7	71.2	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,993	91,581	902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,894	239,571	108,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,054	146,757	64,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	396,867	886,783	702,387

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.46	12.90

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い、個人消費も総じて底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、景気の一部には弱さも見られております。先行きについては、各種政策の効果によって回復に向かうことが期待されておりますが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中で、中国をはじめとした海外経済が下振れし、景気を下押しするリスクが懸念されるなど、不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成27年3月末における携帯電話端末全体の契約数は1億2,651万件（前年同期比3.7%増）に達しており、増加のペースは緩やかになっております。その一方で、スマートフォンの契約数は、6,850万件（前年同期比19.5%増）と大きく増加し、全体の54.1%を占めるに至るなど、より一層の普及が進んでおります（出所：MM総研）。また、スマートフォンの所有率がノートPCの所有率を超え、モバイル機器では最多となり、インターネットの利用もスマートフォンが中心になるなど、利用機会や頻度はますます増加しております。

モバイルコンテンツの市場規模は、平成26年には全体で1兆4,566億円（前年同期比35.1%増）となり、なお拡大が続いております。中でも、スマートフォン向けコンテンツ市場は、その普及と利用機会の増加に伴い、1兆3,026億円（前年同期比56.3%増）に達し、モバイルコンテンツ配信市場の大半を占めるに至りました（出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、キャラクターまでの様々なコンテンツを幅広く取り扱い、それらをファンクラブサイトやしゃべってキャラ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信から、eコマースに至るまで複合的に展開し、サイトや事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、収益の拡大と多様化を進めてまいりました。

事業の基盤となる有料会員につきましては、今後の流行が予想されるコンテンツのいち早い発掘と獲得を継続し、スマートフォン向けの新規サイトの開設や配信を行い、新規会員の確保に努めてまいりました。加えて、よりスマートフォンに適したサイト展開とコンテンツの高付加価値化によって、会員単価の上昇にも取り組むとともに、スマートフォン向けアプリの配信など、今後へ向けた新たな事業展開も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,774百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は253百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は255百万円（前年同期比9.3%減）となりました。特別損益として、投資有価証券売却益及び投資有価証券評価損をそれぞれ計上した結果、税金等調整前四半期純利益は304百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、事業の基盤となる有料会員の増加を図るべく、引き続きアーティストやタレントの新規ファンクラブサイトの開設を推進してまいりました。加えて、スマートフォン向けアプリの配信など、今後の新たな事業領域の開拓も行ってまいりました。

また、当社の強みを生かしたアニメやキャラクターの獲得とコンテンツ制作にも注力し、それらを自社の運営するスマートフォン向けの各種コンテンツサービスや、「スゴ得コンテンツ」、「スマートパス」や「App Pass」といったキャリアの提供するスマートフォン向け月額使い放題サービスへと積極的に投入することによって、収益の拡大にも努めてまいりました。

このほか、ファンクラブサイトの会員向けコンサートチケットの先行予約など、既存サイトの会員数の維持、拡大にも対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,574百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は402百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、運営するアーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施してまいりました。また、アーティストやタレントのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は99百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、当社がファンクラブサイトを運営するアーティスト等の商品の直販と、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理の両面から、事業を展開してまいりました。

しかしながら、従来からのアパレル商品の販売が縮小傾向にあることや、アーティスト関連商品の取扱高が、その活動状況によって減少したことから、当第2四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は93百万円（前年同期比34.3%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比82.5%減）にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,771百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。

流動資産は1,900百万円(同10.7%増)となりました。主な内訳は現金及び預金886百万円(同26.3%増)、売掛金613百万円(同6.4%減)、商品183百万円(同0.8%減)となっております。

固定資産は870百万円(同13.9%減)となりました。主な内訳は建物95百万円(同1.4%減)、投資有価証券335百万円(同17.9%減)となっております。

（負債の部）

流動負債は768百万円(同11.6%減)となりました。主な内訳は買掛金424百万円(同1.6%減)であります。

固定負債は7百万円(同7.3%増)となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は1,994百万円(同7.8%増)となりました。主な内訳は資本金243百万円(同0.2%増)、資本剰余金269百万円(同0.2%増)、利益剰余金1,495百万円(同3.5%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は886百万円（前年同期比184百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益304百万円、仕入債務の減少額17百万円および法人税等の支払額138百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは239百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出245百万円および投資有価証券の売却による収入497百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは146百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額147百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,450,000	7,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	7,450,000	7,450,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	800	7,450,000	99	243,716	99	233,716

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
美藤 宏一郎	東京都目黒区	2,043,800	27.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	424,900	5.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	198,100	2.65
和田 幸治	兵庫県加古川市	130,000	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,000	1.65
株式会社フュートレック	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1-1	120,000	1.61
藤池 季樹	東京都江戸川区	116,000	1.55
姉帯 恒	千葉県柏市	72,000	0.96
和気 正真	香川県仲多度郡	69,400	0.93
佐藤 伸寿	東京都江戸川区	65,000	0.87
計	-	3,362,200	45.13

(注)平成27年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成27年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数 株式 399,800株
株券等保有割合 5.37%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,448,100	74,481	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,450,000		
総株主の議決権		74,481	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,387	886,783
売掛金	655,842	613,547
商品	185,001	183,451
その他	175,348	218,439
貸倒引当金	2,080	1,701
流動資産合計	1,716,500	1,900,519
固定資産		
有形固定資産	154,516	149,587
無形固定資産		
のれん	56,239	44,872
その他	14,674	8,316
無形固定資産合計	70,914	53,188
投資その他の資産		
投資有価証券	408,636	335,325
その他	412,281	367,406
貸倒引当金	35,358	34,714
投資その他の資産合計	785,558	668,016
固定資産合計	1,010,989	870,792
資産合計	2,727,490	2,771,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,086	424,050
未払法人税等	141,481	102,861
賞与引当金	39,368	25,988
役員賞与引当金	30,000	15,000
資産除去債務	12,008	12,568
その他	215,572	188,076
流動負債合計	869,516	768,545
固定負債		
その他	7,300	7,831
固定負債合計	7,300	7,831
負債合計	876,816	776,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,167	243,716
資本剰余金	269,434	269,983
利益剰余金	1,444,512	1,495,292
自己株式	48	48
株主資本合計	1,957,066	2,008,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,199	35,555
その他の包括利益累計額合計	129,199	35,555
新株予約権	22,806	21,546
純資産合計	1,850,673	1,994,934
負債純資産合計	2,727,490	2,771,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1,760,846	1,774,386
売上原価	1,094,586	1,050,371
売上総利益	666,259	724,015
販売費及び一般管理費	387,205	470,516
営業利益	279,053	253,498
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,473	732
受取賃貸料	-	782
雑収入	925	373
その他	74	73
営業外収益合計	2,473	1,962
営業外費用		
その他	22	23
営業外費用合計	22	23
経常利益	281,504	255,437
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,260
投資有価証券売却益	-	153,559
関係会社株式売却益	-	8,024
特別利益合計	-	162,843
特別損失		
投資有価証券評価損	-	113,513
特別損失合計	-	113,513
税金等調整前四半期純利益	281,504	304,767
法人税、住民税及び事業税	134,237	98,542
法人税等調整額	4,860	6,542
法人税等合計	129,376	105,085
四半期純利益	152,128	199,682
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,428	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,556	199,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	152,128	199,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,882	93,643
その他の包括利益合計	29,882	93,643
四半期包括利益	122,245	293,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,673	293,325
非支配株主に係る四半期包括利益	1,428	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,504	304,767
減価償却費	15,211	12,936
のれん償却額	9,468	9,221
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,901	378
賞与引当金の増減額(は減少)	1,482	13,379
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	153,559
関係会社株式売却損益(は益)	-	8,024
投資有価証券評価損益(は益)	-	113,513
売上債権の増減額(は増加)	3,941	55,626
たな卸資産の増減額(は増加)	32,553	112
仕入債務の増減額(は減少)	456,130	17,346
その他	37,561	58,623
小計	169,395	229,641
利息の受取額	74	73
利息の支払額	22	-
法人税等の支払額	107,649	138,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,993	91,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,241	245,617
投資有価証券の売却による収入	-	497,249
有形固定資産の取得による支出	309	1,650
出資金の払込による支出	50,360	-
貸付金の回収による収入	-	5,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 8,977	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 6,951
その他	7,993	9,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,894	239,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,996	1,098
配当金の支払額	135,050	147,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,054	146,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,941	184,395
現金及び現金同等物の期首残高	876,809	702,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 396,867	¹ 886,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ゆるキャラの株式を全て売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは平成27年9月30日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	163,553千円	162,369千円
賞与引当金繰入額	3,698	2,492
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
貸倒引当金繰入額	2,551	1,701
広告宣伝費	60,949	126,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	396,867千円	886,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	396,867	886,783

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株式の取得により新たに株式会社ゆるキャラを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	14,921 千円
固定資産	
のれん	4,292
流動負債	7,074
固定負債	
少数株主持分	3,138
連結子会社株式の取得価額	9,000
連結子会社の現金および現金同等物	22
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,977

- 3 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式の売却により株式会社ゆるキャラが連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債並びに株式の売却価格と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	49,463 千円
固定資産	
のれん	2,146
流動負債	50,633
固定負債	
株式売却益	8,024
連結子会社株式の売却価額	9,000
未収入金	9,000
連結子会社の現金および現金同等物	6,951
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,408	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	148,902	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,497,013	109,646	142,959	1,749,619	11,226	1,760,846	-	1,760,846
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	-	-	3,699	3,699	3,699	-
計	1,497,013	109,646	142,959	1,749,619	14,926	1,764,545	3,699	1,760,846
セグメント 利益又は 損失 ()	393,266	9,699	35,833	438,799	9,308	429,491	150,438	279,053

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 150,438千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,574,876	99,073	93,920	1,767,870	6,516	1,774,386	-	1,774,386
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	-	-	4,038	4,038	4,038	-
計	1,574,876	99,073	93,920	1,767,870	10,554	1,778,425	4,038	1,774,386
セグメント 利益又は 損失 ()	402,816	9,794	6,253	418,865	2,001	416,863	163,365	253,498

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ®関連の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 163,365千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円02銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,556	199,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	153,556	199,682
普通株式の期中平均株式数(株)	6,973,803	7,448,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円79銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	413,829	23,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社エムアップ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。